

Title	Essays on Fiscal Common Pool Problem in Municipal Mergers
Author(s)	後藤, 剛志
Citation	大阪大学, 2020, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/76261
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

論文内容の要旨

氏 名 (後藤剛志)

論文題名

Essays on Fiscal Common Pool Problem in Municipal Mergers
(地方自治体の合併に伴う債務増加と財政コモンプール問題に関する一考)

論文内容の要旨

この論文では地方自治体の合併に伴う債務増加と財政コモンプール問題について分析を行っている。第2章では、地方自治体が合併を行う際に行う債務増加の理論分析を行っている。第3章では、南アフリカの自治体合併における債務増加について実証分析を行っている。そして第4章では、自治体合併に着目しながら政府の行う会計操作行動の原因について分析を行っている。

まず第2章では、数多くの実証研究で観察されている地方自治体の合併時の債務増加がなぜ発生するのか、各国間でなぜ債務増加の量が異なって報告されるのかを明らかにするために自治体合併の理論モデルを構築した。その結果、自治体の債務増加は①合併前に債務を増加させることで合併後の自治体に債務返済を負担させる財政コモンプールの効果、②各地域で供給される公共財のスピルオーバーの効果、③自治体ごとの財政格差の効果、のそれぞれの効果に起因して発生することが明らかとなった。また、公共財のスピルオーバーが多いほど過度な債務増加が抑制されることも明らかとなり、外部性内部化の大きな効果が見込まれる合併ほど債務増加の恐れが少なくなると示した。これらの結果は今後の政府統合などを検討する上で役立つと考えられる。

次に第3章では、第2章で示されたような自治体合併に伴う債務増加が実際に発生するのか、また政策的にこのような債務増加をコントロールすることが可能であるのかを明らかにするために南アフリカの自治体合併に着目した差の差分析を行った。南アフリカでは自治体合併がアパルトヘイト後の社会統合を目的として5年に1度、国によって強制的に実施されており、各自治体が債務増加をするために合併を選択するという内生性がない。このような状況で、本分析では初めて、自治体合併がなされる際に自治体の債券発行が減少するという既存研究とは異なる現象を捉えた。さらに現地でのインタビュー調査などから、合併前の自治体の債券発行の減少は合併前の上位政府による債券発行の管理によるものだと明らかになり、上位政府によるモニタリングが、自治体のフリーライド行動による債券発行の抑制に有効な政策となると明らかにした。

最後に第4章では、第3章で示唆されたような政府へのモニタリング・財政規制が会計操作により回避可能であった日本の平成の大合併時に着目し、政府がなぜ会計操作を行うのかについて理論分析と実証分析をおこなった。理論分析では、人口規模の異なる2地域の自治体合併のモデルを構築し、透明性の低い財政規制のもとでは小規模自治体のみが財政コモンプールの効果と財政格差の効果によって債務増加のインセンティブが大きくなり、合併前に債務増加とともに会計操作を行うことが明らかとなった。これを踏まえ、日本の平成の大合併時の市町村が特別会計を用いた会計操作を行っていたかどうかを差の差分析を用いた実証分析を行い、人口規模の小さい自治体のみが債券発行の増加と会計操作を行っていたことがわかった。これらの結果から、政府の会計操作行動は債券発行の誘因によってもたらされること、財政制度の透明性を向上することが会計操作と債券発行の両者を抑制する可能性があることを示した。

論文審査の結果の要旨及び担当者

(後 藤 剛 志)			
	(職)	氏	名
論文審査担当者	主 査	教 授	赤 井 伸 郎
	副 査	教 授	恩 地 一 樹
	副 査	教 授	松 島 法 明
論文審査の結果の要旨			
<p>本論文は、地方自治体が合併前に債務を増加させる行動について、理論的・実証的研究を行ったものであり、3本の論文で構成されている。第一論文、および第三論文の前半では、理論面からの研究がなされており、これまで経済学の理論で構築されてきたコンプライアブルの理論を財政に応用した財政コンプライアブル問題の理論分析がなされている。また、第二論文、および第三論文の後半では、実証面からの研究がなされており、理論で提示された仮説を、国内および国外の自治体データを用いて検証している。</p> <p>第一論文(第2章)では、地方自治体が合併をする前に債務を増加させるメカニズムを初めて理論的に提示している。これまで、債務を増加させている事実、実証的に数多く研究されている一方で、そのメカニズムとして、どのような条件があれば、債務増加が生じるのかについて、明らかにしたものはなかった。分析の結果、自治体の債務増加は、①合併前に債務を増加させることで合併後の自治体に債務返済を負担させる財政コンプライアブルの効果、②各地域で供給される公共財のスピルオーバーの効果、③自治体ごとの財政格差の効果が重なりあった結果、ある一定の条件の下で生ずることが明らかとなった。この結果は、今後の自治体合併を促す中央政府の制度設計に役立つ情報を提供している。</p> <p>第二論文(第3章)では、海外のデータを用いて、第2章で提示された理論の検証を行っている。財政コンプライアブル問題による債務の増加は、これまでも数多く実証的に示されてきているが、本章では、特徴的なデータを用いて新たな視点から実証を行っている。具体的には、南アフリカの自治体合併に着目した分析を行っている。南アフリカでは自治体合併がアパルトヘイト後の社会統合を目的として5年に1度、国によって強制的に実施され、上位政府による債券発行の管理が行われている。合併の内生性問題も取り除かれた特徴的なデータでもある。分析の結果、合併前の債務増加は見られないことが明らかとなった。この結果は、上位政府による適正なモニタリングが、自治体の財政コンプライアブル問題を通じた債務増加の適正化に役立つことを示唆している。</p> <p>第三論文(第4章)では、第3章で示されたモニタリングが不十分であった日本の平成の大合併時に着目し、自治体の財政行動に関する理論と実証の分析を行っている。特に本論文では、モニタリングがあつたとしても、それが不十分であれば財政コンプライアブル問題が発生しうることを、会計操作に着目して理論的に分析し、その後、日本の市町村の平成の大合併時のデータを用いて実証分析を行っている。その結果、人口規模の小さい自治体のみが債券発行の増加と会計操作を行っていた事実が明らかとなった。この結果は、財政制度の透明性を向上することで、会計操作を通じた債権の増大を適正化できる可能性があることを示唆している。</p> <p>〔審査結果の要旨〕</p> <p>以上のとおり、本論文は、自治体合併前に生じる債務の増加に着目し、そのメカニズムの理論的解明と実証的把握を行い、モニタリングの在り方について検討した興味深い研究論文であり、この分野の研究に新たな知見を加え、重要な学術的貢献をしているものと評価することができる。よって、審査委員会は一致して、この学位請求論文が、博士(経済学)の学位を授与するに十分値するものであると判断する。</p>			